

令和7年度 観光業界におけるアメニティの環境負荷に関する実態及びモデル実証調査（概要）

1. 調査の目的

- 沖縄県内の宿泊施設数は増加の一途を遂げており、2023年時点では約4,000件と東京に次いで全国で2番目の水準になっているが、県内宿泊業における県内調達率は低く、客室消耗品（アメニティ）の中でも歯ブラシ等のプラスチック製品は、100%県外から調達している。
- 2022年4月に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（通称「新プラ法」）」が施行され、沖縄県においても、ホテル業界の新プラ法対応への意識は高まっており、バイオマス配合のアメニティに切り替えるなどの取組は増加している。しかしながら、歯ブラシを例に挙げると、年間300トンを超える量が県外から持ち込まれリサイクルされることなく廃棄されており、宿泊施設の増加とともにその量は年々増加している。
- 本調査では、県外でアメニティを廃棄せずに宿泊施設から回収し、新たにアメニティを製造し供給する資源循環（リサイクル）を行う「水平リサイクル」に先行して取り組んでいる一般社団法人アメニティ・リサイクル協会と連携し、沖縄県内で水平リサイクルの仕組みを検討することを目的とする。

2. 調査の内容

- (1) 宿泊事業者等への実態・意識調査
- (2) アメニティのバリューチェーンにおけるCO2排出量調査
- (3) アメニティ回収のモデル実証調査及び宿泊客に対する意識調査
- (4) アメニティ・リサイクル導入可能性の検討会
- (5) アメニティ・リサイクル導入に向けての方向性

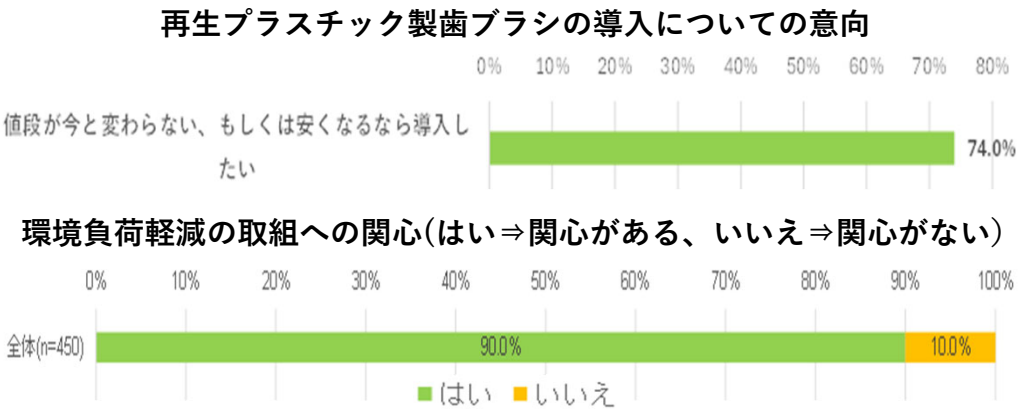


令和7年度 観光業界におけるアメニティの環境負荷に関する実態及びモデル実証調査（概要）

3. アンケート結果（県内宿泊事業者等、県内宿泊者向け）

- ・沖縄県内宿泊施設のアメニティ（特に歯ブラシ）に関する利用状況等を把握するため、沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合ならびに沖縄県ホテル協会に協力を仰ぎ、アンケート調査を実施。
- ・調査期間：2025年11月17日～2026年1月9日
- ・会員企業総数306施設（重複分を除く）。うち96件から回答（回答率31.4%）。

- (1) 沖縄県内ホテルで使用・廃棄される歯ブラシは
年間150トン（滋賀県の7.5倍）
※アメニティの使用削減に先進的に取り組んでいる滋賀県旅館ホテル生活衛生同業組合と調査比較。
- (2) **沖縄県内ホテルの約7割**が、再生プラスチック製歯ブラシの導入について「値段が今と変わらない、もしくは安くなるなら導入したい」と回答。
- (3) **宿泊者の約9割**が、環境負荷軽減への関心について「関心がある」と回答。



4. モデル実証調査結果

- (1) 実証調査：沖縄県内4つの宿泊施設にて**合計60.2kg（12.5%）**の再生プラスチック製歯ブラシを回収。
- (2) CO₂排出量調査：焼却したケースでは約415.9tCO₂、リサイクルしたケースでは20.5tCO₂になると推計し、使用済み歯ブラシをリサイクルした場合、焼却するよりも**395.4tCO₂（95.0%）**のCO₂削減が期待できる。

再生歯ブラシの配布本数と回収実績

	客室数	再生歯ブラシの 配布本数・重量	回収実績（割合）
A施設	約350室	16,800本（134.4kg）	0.632kg（0.5%）
B施設	約150室	12,000本（96.0kg）	42.5kg（44.3%）
C施設	約350室	20,000本（160.0kg）	4.64kg（2.9%）
D施設	約100室	11,200本（89.6kg）	12.38kg（13.8%）
合計	約950室	60,000本（480.0kg）	60.2kg（12.5%）

CO₂排出量推計における前提と推計結果

	焼却ケース（現状）	リサイクルケース
会員全体での使用本数（推計）	15,067,934本	
会員全体での重量換算（推計）	150.7t	
排出原単位※2	焼却 2.76tCO ₂	0.136tCO ₂
CO ₂ 排出量（推計）	415.9tCO ₂	20.5tCO ₂

※1：歯ブラシ1本あたりの重量は10gと設定している。

※2：排出原単位は、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.5）」より引用

令和7年度 観光業界におけるアメニティの環境負荷に関する実態及びモデル実証調査（概要）

5. アメニティ・リサイクル導入に向けての課題

（1）経済的側面の課題

物価高騰や施設数増加により宿泊施設のコスト意識が高まり、再生プラスチック製歯ブラシ導入や水平リサイクルの障害となる懸念がある。一方で、宿泊者の環境意識の高さから価格上昇分は一定程度吸収可能と考えられ、今後は宿泊客の価格上昇需要額に関する調査を実施することで、より正確に把握することができる。また、輸送コストの高さが課題であるが、海上輸送会社との協議や、県内での回収・処理体制の構築によりコスト軽減が期待されるため、県内企業の活用や誘致を含めた対応検討していく必要がある。

（2）法的側面の課題

沖縄県（行政）は、有価・無価の判断に慎重な立場から、本水平リサイクルを一律に有価物と定義することとは困難としているが、本実証調査の運用スキーム（回収・輸送・再資源化の工程）については沖縄県への確認の上で進められ、今後の取組についても一定の理解が示されている。ただし、これは特定条件下での個別判断に過ぎず、条件の異なる他事例に当然に適用されるものではない。

そのため、今後は事例収集を踏まえ、有識者や専門家による検討会を設置し、水平リサイクルの運用スキームが見える化できるために、明確な基準づくり（定義や判断材料）の検討を行うことが望ましい。

（3）理解・認知的側面の課題

宿泊者へPOPによる告知、チェックイン時での説明を行ったが、宿泊者の水平リサイクルの取組に関する認識不足により、使用済み歯ブラシの回収率が低く、一般ゴミとしての焼却によるCO₂削減効果の低下が懸念された。そのため、本スキームの周知徹底と可視化による理解・回収の促進を図る必要がある。

実証調査について

